

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第24期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	山田コンサルティンググループ株式会社
【英訳名】	YAMADA Consulting Group Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 山田 淳一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 丸の内トラストタワーN館
【電話番号】	03 - 6212 - 2500
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 谷田 和則
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 丸の内トラストタワーN館
【電話番号】	03 - 6212 - 2500
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 谷田 和則
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第3四半期連結 累計期間	第24期 第3四半期連結 累計期間	第23期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	4,364,297	4,925,724	6,119,062
経常利益(千円)	794,981	1,020,052	1,160,519
四半期(当期)純利益(千円)	419,114	569,244	591,380
四半期包括利益又は包括利益(千円)	406,802	596,191	572,303
純資産額(千円)	5,508,400	5,942,296	5,665,646
総資産額(千円)	6,948,743	7,239,750	7,550,665
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8,714.67	11,856.05	12,302.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	8,711.59	11,815.69	12,296.35
自己資本比率(%)	75.3	80.2	71.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,030,242	423,490	1,643,486
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	493,288	64,268	503,055
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	369,265	359,931	451,889
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	3,169,592	3,690,081	3,690,457

回次	第23期 第3四半期連結 会計期間	第24期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	3,805.85	4,650.92

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当社グループの当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）の業績は、売上高4,925,724千円（前年同期比12.8%増）、営業利益1,030,274千円（同13.3%増）、経常利益1,020,052千円（同28.3%増）、税金等調整前四半期純利益1,020,052千円（同28.3%増）、四半期純利益569,244千円（同35.8%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

経営コンサルティング事業

経営コンサルティング事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,552,591千円（前年同期比20.5%増）、営業利益850,639千円（同19.1%増）となりました。

企業再生コンサルティングを中心としたコンサルティング案件の受注状況が引き続き順調であり、かつ案件の加工作業も計画以上に順調に完了していることから、業績は前年同期比増収増益となりました。

資本・株式・株主に関するコンサルティング事業

資本・株式・株主に関するコンサルティング事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高451,543千円（前年同期比12.7%増）、営業利益52,554千円（同137.0%増）となりました。

ファイナンシャルアドバイザー業務、パリュエーション業務、M & A関連業務等の案件受注が前年同期に比べて順調であったことから、業績は前年同期比増収増益となりました。

不動産コンサルティング事業

不動産コンサルティング事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高371,459千円（前年同期比12.7%減）、営業利益93,519千円（同37.3%減）となりました。

前年同期に比べて大型コンサルティング案件の受注が少ないことから、業績は前年同期比減収減益となりましたが、計画通りの業績は確保することができました。

F P関連事業

F P関連事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高368,428千円（前年同期比7.5%減）、営業利益2,659千円（同67.8%減）となりました。

個人マーケットでのF P講座受講者数の減少、及び確定拠出年金導入企業に対するD C関連研修の実施回数の減少により、業績は前年同期比減収減益となりました。

投資ファンド事業

投資ファンド事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高291,107千円（前年同期比0.2%増）、営業利益29,783千円（同103.6%増）となりました。

事業承継ファンドであるキャピタルソリューション番号投資事業有限責任組合の投資先1社の株式売却によるキャピタルゲイン実現により、営業利益を確保することができました。

なお、各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高109,405千円（経営コンサルティング事業35,612千円、資本・株式・株主に関するコンサルティング事業68,587千円、F P関連事業5,206千円）が含まれております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における営業活動、投資活動、財務活動による各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

(全体キャッシュ・フローの概要)

現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前四半期純利益が1,020,052千円あったこと、営業投資有価証券の減少額217,096千円、売上債権の減少額34,363千円等の資金増加要因があったものの、法人税等の支払額691,129千円、その他の負債の減少額258,217千円、配当金の支払額157,567千円、少数株主への分配金の支払額155,300千円、社債の償還による支出65,000千円があったこと等から375千円の資金減(前年同期は167,657千円の資金増)となりました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の資金残高は3,690,081千円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、423,490千円(前年同期は1,030,242千円の資金増)となりました。

これは、法人税等の支払額691,129千円、その他の負債の減少額258,217千円があった一方で、税金等調整前四半期純利益が1,020,052千円あったこと、営業投資有価証券の減少額217,096千円(主としてキャピタルソリューション番号投資事業有限責任組合の投資先1社の株式売却による減少)、売上債権の減少額34,363千円、その他の資産の減少額39,686千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、64,268千円(前年同期は493,288千円の資金減)となりました。

これは、投資有価証券の取得による支出50,000千円(余剰資金の運用としての債券投資信託購入)、有形固定資産の取得による支出23,493千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、359,931千円(前年同期は369,265千円の資金減)となりました。

これは、少数株主からの出資受入による収入18,992千円(当社グループ運営ファンドへの当社グループ外出資者からの出資金受入額)があった一方で、配当金の支払額157,567千円、少数株主への分配金の支払額155,300千円(当社グループ運営ファンドの当社グループ外出資者に対するファンド分配金支払額)、社債の償還による支出65,000千円があったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

投資ファンド事業について

当社グループでは、投資ファンド事業としてキャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合、キャピタルソリューション番号及び式号投資事業有限責任組合を運営管理しており、未上場会社をターゲットとした株式投資を行っております。そのため投資先企業の業績状況、株式評価、株式売却状況によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、企業再生ファンドであるキャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合につきましては、現時点においては既に投資株式の処分が進んでおり投資残高が大きく減少していることから、当組合による業績変動リスクは大きく低下しております。

また、キャピタルソリューション番号及び式号投資事業有限責任組合につきましては、優良な中堅・中小企業の事業承継をサポートするミドルリスク・ミドルリターンを追求するファンドであり、大手金融機関等の協力のもと、投資リスクを最小限に抑えながら慎重に投資案件を発掘しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	157,000
計	157,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	49,740	49,740	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用していません。
計	49,740	49,740	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年2月1日以降この四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	49,740	-	1,599,538	-	1,518,533

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,723	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 48,017	48,017	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	49,740	-	-
総株主の議決権	-	48,017	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
山田コンサルティンググループ(株)	東京都千代田区丸の内 1-8-1丸の内トラストタワーN館	1,723	-	1,723	3.46
計	-	1,723	-	1,723	3.46

（注）当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,706株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,690,457	3,690,081
受取手形及び売掛金	500,574	466,211
営業投資有価証券	441,325	224,229
商品及び製品	18,759	24,733
原材料及び貯蔵品	732	582
繰延税金資産	80,390	57,559
その他	277,598	215,103
貸倒引当金	50,218	51,050
流動資産合計	4,959,618	4,627,450
固定資産		
有形固定資産	209,422	206,016
無形固定資産		
のれん	10,299	3,862
その他	8,929	15,070
無形固定資産合計	19,229	18,932
投資その他の資産		
投資有価証券	1,665,787	1,708,912
敷金及び保証金	295,723	284,001
繰延税金資産	192,865	182,028
その他	225,246	226,570
貸倒引当金	21,053	17,044
投資その他の資産合計	2,358,570	2,384,470
固定資産合計	2,587,222	2,609,419
繰延資産	3,824	2,880
資産合計	7,550,665	7,239,750
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,357	50,008
短期借入金	250,000	250,000
1年内償還予定の社債	130,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	186,000	186,000
未払法人税等	476,266	179,544
賞与引当金	79,662	89,285
その他	563,158	326,549
流動負債合計	1,730,444	1,201,387
固定負債		
社債	130,000	75,000
その他	24,574	21,065
固定負債合計	154,574	96,065
負債合計	1,885,019	1,297,453

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,599,538	1,599,538
資本剰余金	1,518,533	1,518,533
利益剰余金	2,525,246	2,924,784
自己株式	238,260	234,548
株主資本合計	5,405,056	5,808,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	398	2,240
為替換算調整勘定	-	58
その他の包括利益累計額合計	398	2,181
新株予約権	10,992	12,286
少数株主持分	249,996	119,520
純資産合計	5,665,646	5,942,296
負債純資産合計	7,550,665	7,239,750

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	4,364,297	4,925,724
売上原価	625,998	641,774
返品調整引当金戻入額	223	-
売上総利益	3,738,522	4,283,949
販売費及び一般管理費	2,829,451	3,253,674
営業利益	909,071	1,030,274
営業外収益		
受取利息	11,481	18,986
受取配当金	2,352	2,338
為替差益	-	25,102
新株予約権戻入益	11,622	-
その他	4,551	5,270
営業外収益合計	30,008	51,698
営業外費用		
支払利息	7,353	6,473
投資事業組合運用損	22,123	2,858
為替差損	34,438	-
持分法による投資損失	64,833	43,222
その他	15,348	9,366
営業外費用合計	144,098	61,920
経常利益	794,981	1,020,052
税金等調整前四半期純利益	794,981	1,020,052
法人税、住民税及び事業税	336,835	394,321
法人税等調整額	49,546	32,119
法人税等合計	386,382	426,441
少数株主損益調整前四半期純利益	408,598	593,610
少数株主利益又は少数株主損失()	10,516	24,366
四半期純利益	419,114	569,244

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	408,598	593,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,795	2,638
為替換算調整勘定	-	58
その他の包括利益合計	1,795	2,580
四半期包括利益	406,802	596,191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	417,318	571,824
少数株主に係る四半期包括利益	10,516	24,366

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	794,981	1,020,052
減価償却費	25,939	27,428
のれん償却額	6,437	6,437
持分法による投資損益(は益)	64,833	43,222
投資損失引当金の増減額(は減少)	291,505	-
新株予約権戻入益	11,622	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,088	3,177
賞与引当金の増減額(は減少)	73,665	9,622
返品調整引当金の増減額(は減少)	223	-
受取利息及び受取配当金	13,834	21,325
支払利息	7,353	6,473
為替差損益(は益)	34,438	25,102
投資事業組合運用損益(は益)	22,123	2,858
営業投資有価証券の増減額(は増加)	467,678	217,096
売上債権の増減額(は増加)	296,284	34,363
たな卸資産の増減額(は増加)	1,007	5,824
仕入債務の増減額(は減少)	12,311	4,651
その他の資産の増減額(は増加)	61,001	39,686
その他の負債の増減額(は減少)	110,580	258,217
小計	1,153,408	1,098,246
利息及び配当金の受取額	9,268	22,470
利息の支払額	6,425	6,097
法人税等の支払額	126,009	691,129
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,030,242	423,490
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	13,425	23,493
無形固定資産の取得による支出	2,261	11,164
投資有価証券の取得による支出	495,987	50,000
投資有価証券からの分配による収入	7,800	6,413
保険積立金の解約による収入	16,668	-
敷金及び保証金の差入による支出	4,112	3,298
敷金及び保証金の回収による収入	-	8,592
貸付金の回収による収入	-	11,380
その他の支出	2,040	2,698
その他の収入	71	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	493,288	64,268
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	115,000	65,000
少数株主からの出資受入による収入	31,697	18,992
自己株式の取得による支出	11,894	-
自己株式の処分による収入	-	1,474
配当金の支払額	135,809	157,567
少数株主への分配金の支払額	136,203	155,300
その他	2,055	2,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	369,265	359,931
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	335
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	167,657	375
現金及び現金同等物の期首残高	3,001,934	3,690,457
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,169,592	3,690,081

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より、山田商?咨?(上海)有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めておりま
す。

当第3四半期連結会計期間において、(株)TFP・Webは山田FAS(株)と合併したため、連結の範囲から除いてお
ります。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した
有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は
軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	3,169,592千円	3,690,081千円
現金及び現金同等物	3,169,592	3,690,081

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	96,412	2,000	平成23年3月31日	平成23年6月9日	利益剰余金
平成23年10月20日 取締役会	普通株式	48,006	1,000	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月8日 取締役会	普通株式	96,014	2,000	平成24年3月31日	平成24年6月6日	利益剰余金
平成24年11月15日 取締役会	普通株式	72,025	1,500	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	経営コンサル ティング事業	資本・株式・株主 に関するコンサル ティング事業	不動産コンサル ティング事業	F P 関連事業	投資ファンド 事業	
売上高						
外部顧客への売上高	2,905,150	351,137	425,357	392,304	290,347	4,364,297
セグメント間の内部売上高又は振替高	42,551	49,258	224	6,138	-	98,173
計	2,947,702	400,396	425,581	398,443	290,347	4,462,471
セグメント利益	713,685	22,170	149,189	8,280	14,627	907,953

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	907,953
セグメント間取引消去	1,118
四半期連結損益計算書の営業利益	909,071

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	経営コンサル ティング事業	資本・株式・株主 に関するコンサル ティング事業	不動産コンサル ティング事業	F P 関連事業	投資ファンド 事業	
売上高						
外部顧客への売上高	3,516,978	382,956	371,459	363,222	291,107	4,925,724
セグメント間の内部売上高又は振替高	35,612	68,587	-	5,206	-	109,405
計	3,552,591	451,543	371,459	368,428	291,107	5,035,129
セグメント利益	850,639	52,554	93,519	2,659	29,783	1,029,156

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,029,156
セグメント間取引消去	1,118
四半期連結損益計算書の営業利益	1,030,274

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8,714円67銭	11,856円5銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	419,114	569,244
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	419,114	569,244
普通株式の期中平均株式数(株)	48,093	48,013
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8,711円59銭	11,815円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	17	164
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....72,025千円
(2) 1株当たりの金額.....1,500円
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月10日

(注)平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

山田コンサルティンググループ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原山 精一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山田コンサルティンググループ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山田コンサルティンググループ株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。